

から平成30年度の5年間におきまして、3,000人分の備蓄が完了したことから、これから消費期限を迎える食品等が出てまいります。消費期限を迎える平成26年度分の備蓄物資あたりから、各地区の防災訓練、各コミセンの防災関連事業、市の防災訓練等に安全性を確認した上で、無償提供して、防災意識の向上を、啓発を図ってまいりますと考えております。

なお、これまでにつきましても、山形県の備蓄物資について、消費期限が近づいたものを各自主防災組織に配布して、多くの組織で活用していただいております。

来年度からは市の物資も配布することになるわけですが、余すことなく有効に活用させていただきたいと考えております。

○小関秀一委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 消費期限近くなったものを余すことなくやるのもいいんですけど、これが備蓄されてるものですよというものがわかるように、市民の方であったり、防災のときに食べさせてやらないと、何を食べてるのかわからないような状態ではまずいと思うんですよ。だから、逆に言うと、これがアルファ化米ですという形で、それがわかるように、これをこういうふうに加工作るとこういうふうになりますということが、やっぱり皆さんにわかってもらわないと、やってる意味がないので、ただ、消費期限が近づいたものをただ単に消費するのではなくて、それによって、こういった料理をして、こういった食べ方もありますよってものまでやっていかないと、こういったものを消費するときにはもったいないような気がするんですけど、その辺はどのように考えてますか。

○小関秀一委員長 小関浩幸総務課長。

○小関浩幸総務課長 私も地元の館町南の防災訓練に出席しましたし、あと清水町の防災研修会にも参加させていただいたり、各地区出ておりますが、その地区地区のやり方はありますが、

アルファ化米などを配給になった地区では、そこにちゃんと訓練として、水なり、お湯なりを加えて食べるということも取り入れて行っておりますので、そのアルファ化米の説明などもさせていただいておりますから、各地区工夫してやられていると考えております。

○小関秀一委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ぜひ、やっぱり消費期限が近づいても予算入ってるものですから、無駄にならないように市民のほうに啓発をしていただいて、よりよいものにしていただければありがたいと思いますので、よろしく願います。

以上で私の質問を終わります。

### 宇津木正紀委員の総括質疑

○小関秀一委員長 次に、順位3番、議席番号1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 長井創生の宇津木正紀であります。3月定例会最後の総括質疑となりました。お疲れさまです。

また、これが私の今回の任期で最後の総括質疑となります。これまで、私は定例会において一度も休むことなく、一般質問はもとより、予算総括質疑あるいは決算総括質疑を行ってまいりました。市長を初め、当局の皆様には大変なご苦勞をおかけしました。おかげさまで有意義な質疑をすることができ、改めて感謝申し上げます。最後までよろしく願いいたします。

それでは、活力と生きがいのある長井市になることを願い、以下の2項目について質問をいたします。簡潔で明瞭な答弁をよろしくお願いいたします。

1番目の産業の振興についてであります。産業振興に係る平成31年度事業内容を問い、本

市の産業振興策を考えたいと思います。

(1) 地方創生推進交付金事業について伺います。6款1項3目農業振興費、105の02地方創生推進交付金事業(6次産業化支援事業)1,178万5,000円について伺います。

小国町では、地域産品の販売や観光誘客などに取り組む「地域総合商社」の設立を2019年度に目指しております。事業の形態など構想段階から携わる経営戦略責任者(CSO)を公募し、全国から応募した約400人から選ばれました。年収は最高1,000万円で契約期間は3年間です。新潟圏(新潟市以西で人口100万人規模(山形県全体では110万人))を主要なターゲットと定め、進めていくことにしております。

また、山形市では売り上げ増進支援センターにセンター長とプロジェクトマネジャーを年棒1,200万円で雇い、市内の商品売り上げを増進させようとしています。

当市の6次産業化支援事業には、コーディネーター謝金と旅費等が計上されています。コーディネーター謝金が前年度比で7倍になっております。コーディネーターに何を期待し、その効果をどのように考えているのでしょうか。産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答えいたします。本市の6次産業化推進事業は、平成28年度から開始しております。この3年間は開発した商品を道の駅で販売するという事を当面の目標に研修事業を実施してまいりました。その成果は、今月2日に川のみなと長井で開催いたしました、食の見本市の盛況ぶりでご理解いただけるものと思います。

研修の内容につきましては、各商品の開発段階に応じて、初めて製品を開発する方あるいは製品を既に持っておられる方等々の段階に応じて、販売の目標設定や商談のノウハウなどで、3年間でおおよそ30の方が研修に参加してくだ

さいました。いよいよ31年度からは、市外への販売拡大ということを本格的に目指す方々に、次の段階に進んでいただけるようなコーディネーターを含めた体制をつくってまいります。

そこで、6次産業化コーディネーターの役割でございますが、本市の6次産業化商品を市外販路に売り込み、市外で商品を知っていただいたお客様を本市に誘導していくことで、人口減少による本市の市場の縮小に対応し、市外での新たな市場開拓を目指していただきます。したがって、コーディネーターは市外の販売先や買い付け担当者などのネットワークを持っており、商談や生産者と販売先をつなげる業務に携わった経験が豊富で、なおかつ本市の事業者の実情をよく知る人物を想定しております。

具体的には、市外販路拡大していく事業者のグループを、協議会、今、6次産業化推進協議会がございしますが、この協議会とは別に立ち上げます。首都圏での商談会参加やイベント開催等を通じ、本市の知名度向上を図り、各商品の販路拡大に努めていきます。商談では、買い付け人の希望と、それから市内の生産者の能力が適合するかどうかということが成立の鍵になりますので、こうした両者を調整する役割もコーディネーターに担っていただきます。

また、長井市に対しても買い付け人をご紹介いただくなど、そうした活動も進めていただく予定になっております。

いずれにいたしましても、長井市は基礎的な研修を3年間積み上げてまいりましたので、その最後のアンカーとしてコーディネーターを予定しておるものでございますので、小国町さん、1,000万円とのことですが、長井市の場合はそういったすみ分けの研修の最後ということですので、31年度の予算額としては420万円程度を想定しておるものでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 これまでは、道の駅を

中心とする市内での販売を目指して、それが形になってきたということで、市外に打って出るといったことがわかりました。

次ですが、また、食と農のマッチング業務委託料と6次産業化ブランド戦略立案業務委託料、6次産業化推進協議会活動費補助金、いずれも前年比で増額されています。これらの事業について何を期待し、どのような効果を考えているのか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答え申し上げます。3つの事業について総括で、総合してご質問いただきました。

まず1番目、食と農のマッチング業務では、これまで研修事業及びその成果の発表の場である見本市、これを継続してまいります。それは狙いといたしましては、商品開発及び商談能力等の基礎的な研修を継続し、長井市における6次産業の取り組みの裾野を広げていくということを目的としております。

2番目に、6次産業化ブランド戦略立案業務では、外部への売り込みを図る、ただいまご説明申し上げましたコーディネーターの人的活動に加えまして、外部でさまざまな催し等を仕掛けてまいります。百貨店等でのPRが中心になると思われますが、事業者が個々で開発した商品に統一的なコンセプトを持たせ、長井市自体を売り込んでいける、いわゆるブランドとなることを目指しているものでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 食の見本市を継続、それから、外部、市外で催し物を計画していくということ、わかりました。先ほど、課長からもあった3月2日に開催されました食の見本市に私も行ってまいりました。12事業者が出店し、大勢のお客さんが訪れて大変な盛況ぶり、気の弱い私は並ぶことがちょっと大変かなと思うぐらいの混雑ぶりでした。そこで感じたのが、

ブースが狭いなということで、なかなか内気な人は並びにくいということを感じたんですが、来年度も実施するという先ほどの課長の説明でしたので、その改善策などは考えておられるのか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 ご説明申し上げます。見本市の開催面積につきましては、実は来場者にアンケートもこのたびとっておりまして、さまざまな多くの方々から狭いというようなご指摘は直接いただきました。

来年度に向けましては、この2年間は3月開催ということで、悪天候等、外の天気等も勘案する必要があり、会場、屋根のあるところということで想定しておりましたが、そういったことも考えて、時期的なものであるとか、それから会場のレイアウトであるとかということも検討を、これから進めてまいりまして、多くの方々にご来場いただける見本市に育てていきたいというふうに考えております。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。せっかくお客さんに人気の見本市だと感じましたので、ぜひ改善して、もっとよりよい見本市になることを期待したいと思います。

(2)に入ります。産業振興アドバイザー事業について伺います。

7款1項4目企業振興費、101企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業、001産業振興アドバイザー事業182万3,000円について伺いたいと思います。

産業振興アドバイザー事業のこれまでの実績と今年度の事業展開について、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答え申し上げます。産業振興アドバイザー事業では、市内製造業の受注開拓に向けまして、発注企業の紹介や

市内企業の経営指導等を行っております。

平成23年から自動車関連企業のOBでございます赤土肇氏に産業振興アドバイザーをお願いし、市内製造業の社長、それから幹部の方々に対しての研修事業（通称創邑会）というふうにメンバーは称しておりますが、これを継続しておるところでございます。

平成23年度から本年度、平成30年度までの8年間で11社、それから25名の方々が研修を受講し、それから、さらにその赤土氏のご紹介によりまして、多くの発注側の企業も長井市の企業を訪問されるなど、商談、それから受注ということに具体的につながっております。

具体的な実績といたしましては、市内の自動車機器メーカー等が継続した受注獲得を実現しております。その結果、最近ですが、工場を増築されたというような事例もございます。

ですが、この赤土さんによるアドバイザー事業の研修事業につきましては、こうしたニーズのある市内企業を一巡した感があります。今までは月1回程度で行ってございましたものを、31年度につきましては3カ月に1回程度の、ペースを少し落としまして行う予定でございます。

ペースは落としますが、赤土氏につきましては、実は隣町に建設中でありまして、デンソー山形にも深いつながりがある方でございます。今後も継続してご指導いただきまして、このデンソー山形の拡大、拡充に伴う装置等の、あるいは部品調達等の事業に対して、長井市内の企業をご紹介いただくというような活動を続けてまいりたいと考えております。

それから加えまして、31年度からは、実はタスビルのインキュベーション施設でi-b-a-yがございまして、このインキュベーションマネージャーをお願いしております岩瀬義和氏にも、産業振興アドバイザーをお願いしたいというふうに考えておるところでございます。

ご承知のとおり、ことしまで、これまで2回

のビジネスチャレンジコンテストを実施いたしまして、すぐれたビジネスプランやアイデア等がたくさん出てまいっております。今後はこれらの事業を実際のビジネスとして軌道に乗せていくということが非常に大事な内容になってまいります。

そこで、岩瀬氏にはこのご指導を継続していただくとともに、長井市にとって必要な新しい分野の起業、創業、産業振興をご指導をいただきたいというふうに考えたところでございます。

このコーディネーターにつきましては、既存事業者の受注開拓と将来を見据えた新産業の育成の両面を、本事業により推進してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 新たな形でも取り組みたいということで、期待したいと思います。

(3)の企業誘致事業について伺います。

同じく7款1項4目企業振興費、101企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業、002企業誘致事業240万6,000円は、前年比で5倍に増額計上されています。どのような事業を想定しているのでしょうか。産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 ご説明申し上げます。この事業につきましては、企業誘致はもとよりでございますが、人材の誘致、さらには既存の市内企業の立地環境の整備、これは長井市内からいろんな環境の変化によりまして、外へ流出ということも考えられますので、それを防ぐための環境整備でございますが、これらを総合的に進めていく事業でございます。

平成31年度に予算がふえている理由につきましては、新たに企業の実態を知るための調査員を任命するというための人件費でございます。現在、製造業の製造品出荷額につきましては、先ほどの産業振興アドバイザー、赤土氏のアド

バイザーですが、その研修事業が始まった平成23年度から今日まで、データがとれるところでは、約500億円前後で推移しております。製造業では、依然として、引き続き受注が旺盛な状況にありまして、ハローワークの長井管内での12月の有効求人倍率は1.95倍ということで、非常に高い水準を保っておりますので、企業におきましては人材の不足の問題でありますとか、それから、外国人人材を活用しなければいけないと、あるいは生産性をさらに向上させなければいけない、先ほど申しましたとおり、工場を拡張しなければいけないというような、さまざまな企業の課題が極めて多様化をしてきているという状況がありまして、企業誘致のみならず、そういった市内の企業の現状の把握ということが極めて重要な課題となっております。

そこで、企業調査専門員につきましては、市の基幹産業であります製造業事業者の景況及び、それから工場拡張でありますとか、立地環境等について調査を行うものでございます。

その結果をもとに、市の新しい産業団地構想でありますとか、企業立地環境の整備でありますとか、各種支援施策の立案を進めていく予定でございます。

このようなことから、企業調査専門員を予定しております方につきましては、市内の製造業に詳しく、そういった市内の事業者の方々とも人脈のある市内の大手製造業OBの方を予定しておりますのでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。新しい産業団地について伺いますが、工場用地をどのあたりに造成する予定なのでしょうか、産業活力推進課長に伺います。

○小関秀一委員長 横山照康産業活力推進課長。

○横山照康産業活力推進課長 お答え申し上げます。工場用地を設置する場所の傾向でございまして、最近、マスコミの報道等でも東北中央自

動車道の開通予定等から、各自治体の予定等が報道されております。

そういった事例を見てまいりますと、交通の利便性というのが、やはり優先されるという傾向にあるように見受けられます。したがって、例えば東北中央自動車道のインターチェンジ付近でありますとか、接続部付近といったところが、工業団地化、用地化していくというようなことがあるかというふうに考えております。

本市の場合でも、自動車専用道でございます新潟山形南部の連絡道路が、市内の今泉地内で国道113号に接続するということとなります。これによりまして、東北中央自動車道へ、長井市内の今泉地域から15分でアクセスするということになるかと思えます。

そのことから、長井市内の企業への働きかけというためにも、この付近への設置ということで検討をしておるところでございます。

また、この案件につきましては、長井市の重要事業要望で、既に県のほうにご協力を要請しているというところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 新しい工業団地、工場用地は今泉の新潟山形南部連絡道路の国道113号線との接続部分周辺と理解しました。

ここは農地なわけで、ほぼ田んぼになってまして、農地を工場用地にするにはいろんなハードルがあると理解しています。

工場用地を先行取得するには、土地開発公社が有効な役割を果たすと思えます。長井市では、既に解散して存在していませんが、南陽市では土地開発公社が先行取得し、工業団地を形成していると聞いております。長井市でも工場用地の先行取得することに特化した土地開発公社の検討や、別の形態で先行できるかどうか研究していただきたいとお願いして、通告もしてませんので、この項は終わりにしたいと思えますが、ぜひ産業振興のために新たな工場用地をしっか

りと整備していただきたいとお願いして、次の項に入りたいと思います。

2番目の公共施設整備について伺います。

公共施設整備による将来負担を明確にして、市民に周知し、不安を取り除くことと、公共施設の適切な整備を問いたいと思います。

まず、将来の負担はどのぐらいと推計しているかということで、委員長の許可を得まして、資料、長井市主な公共施設整備一覧と、私なりにまとめてみたものを配付させていただきました。

今後、長井市では大きな公共施設整備が計画されています。主な5施設と市道等の整備で、約196億円と資料のとおり私なりに理解しています。その中で、例えば市道長井駅前線ですが、5割補助、起債充当率90%、0.2222と、この数字は起債額掛ける90分の4掛ける50%が交付税措置とすれば、整備費が6億8,360万円掛ける0.5掛ける0.9掛ける0.2222と、先ほど言った数値ですが、それが約6,835万円と、これが交付税措置になるとすれば、整備費掛ける0.5マイナス6,835万円が交付税措置されて2億7,345万円、5割補助引いて残りが2億7,300万円ほどの実質負担が約4割と見ています。また、一般財源必要なのは3,420万円と私なりに捉えたんですが、このような計算で、捉え方でいいのか、ほかの市道等の整備についても同様に捉えていいのか、公共事業推進調整参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博公共事業推進調整参事。

○青木邦博公共事業推進調整参事 お答えいたします。宇津木委員の計算式で結構でございます。

本都市再生整備計画事業につきましては、立地適正化計画に基づき、持続可能なコンパクトシティーへの再構築を図ることを目的とした事業であることから、都市再構築戦略事業として、50%の国費を受けることができます。

交付対象となる事業は、道路につきましては都市機能誘導区域内の課題に対面する面的なまちづくりの一環として実施される身近な道路整備で、本事業に係る地方債の措置につきましては、公共事業等債が90%充当できまして、そのうちの財源対策分40%の2分の1について、先ほど資料のご説明いただきました、22.2%という計算式になりますが、その分の交付税措置が受けられます。

市道駅前線の例では、宇津木委員おっしゃるとおり、事業費6億8,360万円の財源内訳は、国庫支出金3億4,180万円、起債額3億760万円、一般財源3,420万円、交付税措置額は6,835万円ですので、実質負担は2億7,345万円となりまして、事業費の40%程度ということになります。

また、今回計画しているほかの道路につきましても、同様の財源内容となります。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

同じ都市再生整備計画で行う公共複合施設の整備費39億円についても、同様に捉えていいのでしょうか、公共事業推進調整参事に伺います。

○小関秀一委員長 青木邦博公共事業推進調整参事。

○青木邦博公共事業推進調整参事 お答えいたします。施設で交付対象となる事業につきましては、立地適正化計画の誘導施設に位置づけられた医療施設であったり、教育文化施設等がありますが、本計画では、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の公共複合施設、そして、公立置賜長井病院の整備に要する費用が上げられます。施設1カ所における事業費の増減は21億円と設定されておりまして、購入の場合も対象となります。財源措置については、先ほどの道路の場合と同様でございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。公共複合施設の整備についても、約4割で整備できる

と捉えました。

平成29年3月のあやめR e P o第39号では、平成28年度から37年度までの10年間での施設整備に伴う費用は141億3,000万円と見込んでいました。そして、国庫支出金、地方債、一般財源の財源内訳、さらに市債残高、元利償還金、実質公債費負担額の推計も示していました。

将来の負担はどのように推計しているのでしょうか。施設整備全体の国庫支出金、地方債、一般財源の内訳や5年、15年後の市債残高、元利償還金、実質公債費負担額の推計の推移はどのように捉えているのでしょうか。別紙の資料のとおりにあやめR e P oから抜き出したものが一番下のほうに記載しております。

現在、見込みとして、これは当然ふえているわけですから、その見直し後の現在の将来負担はどのように推計しているかについて、総務参事に伺います。

○小関秀一委員長 齋藤環樹総務参事。

○齋藤環樹総務参事 お答えいたします。まず、29年3月のあやめR e P oについてでございますけれども、ただいま委員からございましたように、平成28年度から平成37年度までの10年間の道路等のインフラを含む市全体の概算事業費、国庫支出金、地方債、一般財源等をお示ししておりますけれども、これに対応する内容を直ちにお示しするという事は難しいと考えております。

と申しますのは、この平成29年のあやめR e P oにつきましては、前年、28年11月に策定いたしました、公共施設等整備計画を受けて、市民の皆様にお知らせ申し上げたものでございまして、同様のお知らせを行うためには、まずは公共施設等整備計画を見直す必要がございます。この公共施設等整備計画につきましては、市で策定した後に、国から全ての自治体宛てに、まずは全ての施設について、平成32年度までに個別施設計画を作成し、その上で平成33年度まで

に全体計画を見直すよう方針が示されておりますので、基本的には国の方針に従い進めてまいりたいと考えております。

それまでには、国庫補助金や起債の額等が確定すると想定されますので、概算事業費、国庫支出金、地方債、一般財源の全体像をお示しできるものと考えております。

それから、新庁舎とか市民文化会館、学校給食共同調理場、公立置賜長井病院、公共複合施設などの大規模事業につきましては、例えば実施設計等が完了した段階など、具体的な整備内容などとあわせ、それぞれある程度精度の高い事業費、財源内訳等について、順次お示ししてまいりたいと考えております。

それから、将来負担についてでございますけれども、昨年6月にお示いたしました長井市の中期財政見通しにおきまして、一般会計の市債残高をお示ししております。

平成30年度の当初予算をもとにした見込みでありますけれども、臨時財政対策債を除く普通会計の市債残高は、平成30年度で88億8,900万円と見込んでおりますし、また、元利償還金でございますが、中期見通しでは公債費としてお示しし、実質公債費比率もお示ししておりますけれども、この比率を算出する際に用いた交付税措置額を除く実質的な公債費につきましては、平成30年度が8億3,500万円、34年度が11億円程度と試算はしております。

なお、31年度、新年度予算をベースにした新たな財政中期見通しにつきましては、今議会の一般質問、蒲生光男議員の一般質問におきまして、市長及び財政課長から答弁申し上げましたけれども、6月の公表を目指してまいりたいと考えております。

それから、最後にですけれども、31年度の一般会計当初予算案の編成の、それから、当面の財政運営の考え方について、若干、説明をさせていただきますと、31年度一般会計当初予算案

につきましては、庁舎整備事業等の大規模事業を措置することから、本予算、当初予算にまずは計上することといたしまして、あわせて、これまで補正予算で措置されていた事業を含めまして、基本的に予算編成時点で必要と思われる事業を、おおむね計上した、いわゆる通年予算として編成しております。

したがって、新年度におきましては、予算現計額を上回る前年度繰越金や普通交付税、特別交付税を含めた地方交付税、それから当初予算では措置していない病院企業団負担金、精算金など、例年見込まれる留保財源につきましては、まずは優先的に財政調整基金等に繰り戻しを行い、あわせて新年度の早い段階から、全庁的に経費全般の精査、見直しを行うとともに、事業及び事業費等の調整を図りながら、平成32年度以降の予算編成及び公共施設整備等に備えてまいりたいと考えているところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。あやめR e P oに掲載した後に、国からの通知が来て、個別の財源措置をしっかりと立てて、精度の高い全体的なものを捉えようということ、わかりました。

いろいろ聞こうと思ったんですが、もう反論の余地がない答弁でした。

ちょっと整合性が合わなくなったものですから、1つだけお伺いしたいと思います。

いろいろ個別的なものを実施設計の段階で精査して、財源内訳をきちっと出して、それで進めていくのだという答弁でしたが、できるだけ私、その都度、市民に周知していただきたいと。不安になっている市民いるものですから、出せる範囲で、あやめR e P oとか、市報とか、市民の不安を払拭させるために、今わかっている情報をできるだけ出してもらいたいと、周知していただきたいと思うのですが、市長の考えを伺います。

○小関秀一委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

総務参事がお答え申し上げましたように、全体の、いわゆる平成29年に出したあやめR e P oのように、全体を見直しというのは、ちょっと今の段階では難しいのかなど。したがって、5年間の、以前、蒲生議員あるいは小関秀一議員の一般質問でもお答えいたしましたけれども、10年計画の5年間の見直しの際に、改めて、その時点ではっきりわかっているものについては、その詳細も含めて、詳しく市民にはお知らせを、わかりやすくしなきゃいけないと思っております。

ただ、宇津木委員おっしゃいますように、一つ一つの個別事業について、詳しい内容あるいは実施設計から、いよいよ着手するといったときには、その都度、必要な不安を払拭するような説明を申し上げていきたいというふうに思っております。

聞かれてないんですが、なお、今回の、いわゆる一般会計予算の当初で、ちょっと今までとは違って、平成31年度の予算の編成に当たっては、大きく考え方を変えました。それは、いよいよ公共事業の、しかも4つの大きい、いわゆる箱物と言われるものが着工いたしますので、以前は当初予算は余り無理に基金から繰り入れ、あるいは繰越財源を極力見ないようにしないということで来たんですけども、そして、今年度までは必要な事業については、とりあえず当初予算の計上を先送りして、繰越財源が確定した段階で、優先順位を決めて、補正で対応させていただこうということで、ここ四、五年はそれを中心に行ってきたんですね。

ところが、先ほど総務参事からもありましたように、平成31年度からは、そうではなくて、できるだけ当初予算で1年間の必要不可欠なものは組んだと。したがって、繰越財源がもし出てきたとしても、極力補正ではなく、むしろ基



金として積み立てをして、来年度の当初予算に、来年度というのはその次の年ですね、対応できるようにということで組んできました。方針を変えたということでございます。

施政方針なんかでも詳しく、もう少し触れればよかったのかもしれませんが、例えば繰越財源を当初から組んだというのは、平成19年、私が最初の予算編成を組ませていただくときから、繰越財源を見なかったんですね。それまではずっと見てたはずです。前の市長のときまでは見てたはずです。平成19年から、もう集中改革プランが始まるということもあって、繰越財源を当初予算に計上しないで、1,000円の金額だけ見て、補正もできるだけしないで、とにかく行革を進めてきたんですけども、それがいよいよ、今度、平成31年度の予算から方針を変えて、その対応すべく、今の予算の組み方をしたということでございます。

○小関秀一委員長 ここで暫時休憩いたします。

再開は3時20分といたします。

午後 3時00分 休憩

午後 3時19分 再開

○小関秀一委員長 それでは、休憩前に復し、会議を再開いたします。

宇津木正紀委員の質疑を続行いたします。

1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 市長の答弁ありがとうございました。

これまで、長井市は財政が大変な時代に、職員の人件費の抑制とか、市民の方に我慢をさせていただいたりして、そして、工夫を重ねながら繰越金を財政調整基金や公共施設整備基金などに積み立ててきたからこそ、31年度予算が、編成されたと私は感じてますので、これからも慎

重な財政運営と丁寧な市民への周知をお願いして、この項を終わりたいと思います。

次に、(2)の地域産材の利用について伺います。

地域産材の公共施設利用に関する長井市公共建築物等における木材の利用促進に関する基本条例、プリントアウトしてきたんですが、このような立派なものが基本方針としてありますが、この基本方針の策定の経緯や目的などについて、農林課長に伺います。

あわせて、公共建築物の木造率で山形県が全国でトップと聞いていますが、その状況についてあわせて農林課長に伺います。

○小関秀一委員長 桐生芳弘農林課長。

○桐生芳弘農林課長併農業委員会事務局長 答えいたします。平成22年の10月1日に公共建築物等における木材利用の促進に関する法律が施行されまして、国では公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針を出しております。

この法律に基づきまして、山形県においても平成23年3月に山形の公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針を公表して、公共建築物における県産木材の利用に努め、木材の需要拡大を図る施策を推進しております。

長井市では、国と県の方針に即しまして、25年6月に、先ほど宇津木委員から掲げられました基本方針を公表したものでございます。市が整備する公共建築物等の木造化や内装等の木質化を促進するために必要な基本的事項を定めたものでございます。

木造化を推進する公共建築物等としては、市が整備する公共用または公用に供する建築物として、耐火建築物または主要構造部を耐火構造とすることが求められていない建築物としていますが、学校、社会教育施設、社会福祉施設、病院、運動施設、社会教育施設、コミュニティ施設、市営住宅、庁舎その他の施設を

対象としております。

また、木造化以外の木材利用を促進する箇所としては、内装や家具、備品、調度品としております。その中でも、低層の公共建築物、高さが13メートル以下かつ軒高9メートル以下、延べ床面積で3,000平米以下のものについては、原則として木造化を図ることを目標として、高層、低層にかかわらず、内装等の木質化を図ることが可能な部分については、状況に応じて木質化を推進することとしておりまして、利用する木材は原則として地域産材の使用に努めるというものでございます。

次に、公共建築物の木造率についてでございますが、平成28年のものが最新のデータとしてございますが、建築着工統計のデータをもとに、林野庁が試算した資料によりますと、国、地方団体が建築する全ての建築物、それから民間事業者が建築する教育施設、医療福祉施設等を含めて公共建築物としておりますが、全体では秋田県が36.8%ということでトップになっております。山形県は21.3%ということで9番目となっておりますが、低層の3階建て以下の建築物においては、山形県の木造率が57.2%ということで、全国トップとなっているデータがございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。市民文化会館の大規模改修では、ホワイエに地域産材の利用を検討していると伺っております。市庁舎建設では、地域産材の利用の計画はどのようになっているのか、公共施設整備課長に伺います。

○小関秀一委員長 渡部和裕公共施設整備課長。

○渡部和裕公共施設整備課長 お答えいたします。現在、庁舎につきましては実施設計が最終の段階であります。先日の市庁舎等建設調査特別委員会や全員協議会でもお示した、建物の内部イメージ図のように、駅舎、市民ホール部分、

あとは庁舎1階のホールと、あとは待合通路と庁舎2階の三役室部分などの廊下の壁や天井に木造のデザインパネルや、あと木の格子ルーバーを計画しております。

特に庁舎1階のホールと待合スペース通路と駅舎部分の市民ホール、あとは市長室前のホールの床につきましては、フローリング、木製の床材で計画しております。

また、2階の三役室、応接室、災害対策本部室、あとは3階議場、正副議長室、議員控室等の壁や天井につきましても、木の格子ルーバーや木のデザインパネルを計画しております。

このように、このたびの設計では温かみと落ちつきが感じられるよう、内装材に木質化のための材料とデザインをかなり多く取り入れていると考えております。

また、昨年度から2回ほど、山形県の森林整備課さん、長井市農林課、長井市森林組合さんとの地域産材の利用と普及についての会議も行ってまいりました。今後、実施設計図面と詳細な材料、数量等が出てまいりましたらば、再度、森林組合さん、設計者、行政含めまして、地域産材の活用についての検討会議を開催していく予定となっております。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 できるだけ地域産材の利用を進めていただきたいと思えます。

今後の公共施設整備での地域産材の利用について、どのように考えているか市長に伺います。

○小関秀一委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。基本的には公共施設整備課長が答弁させていただいたとおりでございますけれども、今回、市役所の庁舎については、本来であればできるだけシンプルにお金をかけずに、機能的にというふうを考えておりましたけれども、いろいろな市民の各層のほうから、やはり木材を使ってほしいと、しかも地元産の木材ということで、共有地組合さ

ん、あるいは森林組合、また建設業組合などからの要望がございまして、私ども、今回目指している市役所の庁舎というのは、多目的なものでございますので、できるだけ多くの市民が触れ合うといえますか、いらっしゃる部分については、できるだけ木材を活用していきたいというのが本心でございます。

先ほどの公共施設整備課長の話の中でもあったと思いますが、建物の木材利用につきましては、柱とかはりなどの構造材の木造化というのと、あともう一つは内装と、いわゆる構造材でない部分の木質化の2種類がございまして、柱、はりなどの構造物の木質化につきましては、例として挙げますと、南陽市の市民文化会館あるいは現在工事を行っておられる白鷹町の役場の新庁舎ということなんですが、これは構造材の木造化で、非常に耐火性の技術が進歩したということで実現化したんですが、極めて高いというふうに私は思っておりましたし、実際、平米単価が70万円から100万円ということで、私ども50万円程度で見えておりましたので、やっぱり20万円程度は高いのかなというふうに思っております。

一方の構造ではない、いわゆる内装の壁や天井の仕上げ材の木材使用、これらについては内装材の木質化ということですから、そこまでは単価は上がらないだろうと思っております。ただし1年間ぐらい地元産材ですと、伐採してから乾燥しなきゃいけないと。あとは無垢として使う場合というのは場所が限られてしまうので、それらを加工するとそういったさまざまな課題が出てくるのかなというふうに思っております。

今後の考え方でございますが、市庁舎については先ほど申し上げたとおりなんですけども、特に多目的図書館、それから子供の屋内遊戯施設等々を中心とした公共複合施設が、平成31年度からの5年間の都市再生整備計画事業で計画しておりますので、こういった部分にはできる

だけ地元産の木材を内装として使ってまいりたいなというふうに考えておりますし、また、病院はちょっとなかなか、これから実施設計組めますけども、どこまでできるかですが、できるだけ多くの木質で、やっぱり、何ていうんでしょうかね、やわらかい、我々もほっとするような、そういった空間づくりのためには木質を使っていきたいなと考えているところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。ぜひ地元産材を使っていただきたいと思えます。

(3)の防災倉庫の活用について伺います。

新市庁舎の防災倉庫には、災害時における市民の食料3,000人分を準備する計画と説明を受けました。災害時における市民の食料については、これまでも大分備蓄したと伺っております。新庁舎の整備と同時に、3,000人分を準備する計画なのか、これまで備蓄してきた食料と調整を図りながら準備していくのか、総務課長に伺います。

○小関秀一委員長 小関浩幸総務課長。

○小関浩幸総務課長 現在の備蓄計画では、市内18カ所、避難者数3,000人に1日分の食料等の備蓄を完了いたしました。国や県からの物資が避難者の手元に届くためには、二、三日必要な場合もございまして、将来的には2日分の食料等を備蓄することができればと考えておまして、現在の計画に加え、さらに1日分を追加し、新庁舎に防災倉庫を備え備蓄したいと考えているところでございますが、備蓄に当たっては、委員からもありましたように、備蓄物資の更新等の調整を図りながら、年次計画的に進めてまいりたいと考えているところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 将来的にも2日分とい

うことで、わかりました。

最後になります。段ボールのベッドなどの備蓄はどのように考えているのでしょうか。段ボールのベッドなどは折り畳みができ、場所をとりません。また、市内には段ボール製造メーカーがあります。産業の活性化につながると思います。総務課長に伺います。

○小関秀一委員長 小関浩幸総務課長。

○小関浩幸総務課長 宇津木委員からありましたように、段ボールベッドはとても軽くて、持ち運びにも適し、安価で用意できるものがございます。また、簡単に設置ができて防寒性、収納性にもすぐれているということから、緊急災害時には大変重宝されると伺っております。

市内にごさいます段ボール製造メーカーに問い合わせしましたところ、大震災以降の平成25年、26年ごろに段ボールベッドを製造した実績をお持ちだそうでございますので、現在、長井市では段ボールベッドの備蓄はございませんが、今後、災害時の応援協定など等も含め、製造メーカーと検討してまいりたいと考えているところでございます。

○小関秀一委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 質問は全て終わりました。

3月11日、おとといですが、NHKテレビの「あさイチ」で体験したらびっくり避難所生活という番組が放送されていました。そこには、記者が実際に避難所に泊まり込んだり、夜のトイレに行ったりとかいうこととか、そのほかに暖段箱ベッドというのが紹介されていました。最初の「だん」は暖かいの暖、次の「だん」は段ボールの段、暖段箱ベッドと。これは床より温度が10度も違うということで、床に直接マットを敷いて、断熱マットを敷いて休むというよりもずっと暖かいということと、あと簡単で非常に快適であるということも紹介されていました。防災倉庫を活用して、実績があるようです

から、ぜひ、暖段箱ベッドのような段ボールを使ったベッドもぜひ、これから備蓄していただくよう検討していただくことをお願いしまして、質問を終わります。

○小関秀一委員長 以上で通告による総括質疑は終わりました。

これから、各会計予算の細部審査に入ります。

委員の方々におかれましては、細部審査の範囲内で質問をお願いします。

答弁者並びにページ数をお示しの上、お願いをしたいと思います。

### 議案第1号 平成31年度長井市一般会計予算についての質疑

○小関秀一委員長 議案第1号 平成31年度長井市一般会計予算の1件について、歳入から順次質疑を行います。

1款市民税から13款使用料及び手数料について質疑を行います。

一般会計予算事項別明細書では13ページから24ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関秀一委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、14款国庫支出金から21款市債について質疑を行います。

24ページから41ページまでであります。ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関秀一委員長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

次に、歳出の審査に入ります。

1款議会費、2款総務費について質疑を行います。